

( 1 6 ) 学校生活サポート体制の充実

整理 No	16	評価単位名	学校生活サポート体制の充実		
担当課	教育指導課	評価責任者	教育指導課長 朝日 滋也	担当係 グループ名	教育センター

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	豊島区教育ビジョンを指針として、区民の期待に応える教育を実現する。
目標	子どもたちが不安や悩みを解消して、安心して学校生活をおくっている。

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値 (達成年度)	
					目標設定の考え方	
不登校の発生率と適 応指導教室通級率	不登校の発生 率と適応指導 教室へ通級す る生徒の割合	小 0.14% 中 3.03% 通級率 41.9%	小 0.10% 中 2.90% 通級率 43.0%	小 140.0% 中 104.5% 通級率 102.6%	0.08% 2.50% <sup>H23</sup> 47.0%	不登校発生率は、過去5年間の最低発生率をさらに超える目標とした。通級率は5%以上のアップを目標とした。
いじめ対策指導員活 用状況	チームアウルの 学校への派遣 校数	緊急対応 7校 一般巡回 1校 (H19)	緊急対応 8校 一般巡回10校	緊急 114.3% 一般 1000.0%	緊急 5校 一般34校園 (H23)	一般巡回を全校園に行い、緊急対応は5校程度に収まることを目標とした。

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	児童・生徒が安心して学校生活がおくれるように、スクールカウンセラー、教育相談、学校適応事業等の支援を行っている。				
運営形態	委託の内容				
主な取り組み内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況	
1 臨床心理士によるスクールカウンセリング	月2回派遣	月2回派遣	月2回派遣	いじめによる不登校や発達の問題、凶悪事件の低年齢化など、子どもの実情に応じたきめ細かな支援が求められている社会状況にあって、教育相談へのニーズはますます増加傾向にあり、内容も多様化し複雑化している。 そのため、教育センターでの教育相談事業は、予防的取り組みを含めた学校支援(スクールカウンセリング活動等)や、より専門性の高い相談機能の充実が求められている。	
2 センターでの子どもの発達や教育に関する来所相談、電話相談	5,064件	5,275件	5,222件		
3 不登校児童・生徒への学校復帰に向けた学習支援や生活指導、日帰り及び宿泊体験学習	通級率26.3%	通級率36.1%	通級率41.9%		
4 帰国・外国人児童・生徒に対する日本語指導及び適応指導	修了率37.5%	修了率52.9%	修了率85.9%		
5 発達の遅れや行動に課題がある児童・生徒の就学、転学のための相談や行動観察、発達検査	713件	915件	1,067件		
6 学校との連携のため、センター所長の学校訪問、学校適応連絡協議会(19年度教育相談部活動報告会)の実施	年間1回	年間1回	年間1回		

事業コスト

(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の 注力度
適応指導・日本語指導経費	1,779	1,902	1,730	1,909	A	継続
教育相談経費	1,068	2,177	9,526	8,475	A	継続
教育センター指導員経費(人件費)	54,962	54,531	55,024	65,932	B	継続
教育センター所長関係経費(人件費)	3,623	3,623	3,625	3,621	B	継続
教育センター所長・指導員・厚生年金・介護保険料(人件費)	715	700	675	719	B	継続
直接事業費 計 A	62,147	62,933	70,580	80,656	(人件費の取扱い等)	
人件費 (正規職員数)	(1.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)		
(非常勤等職員数)	(13.0)	(13.0)	(13.0)	(15.0)		
(事業費計上非常勤等職員数)	(17.0)	(17.0)	(21.0)	(25.0)		
人件費 計 B	52,948	65,434	68,713	81,768		
支出 計 C=A+B	115,095	128,367	139,293	162,424		
収入 国庫(都)支出金	1,510	1,235	2,776	2,540		
受益者負担分						
その他						
収入計 D	1,510	1,235	2,776	2,540		
一般財源充当額 E=C-D	113,585	127,132	136,517	159,884		

現状の評価 A.予想を上回って達成した場合 B.大体計画どおりにできた場合 C.理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度	達成度及び今後の課題についてのコメント
適切性 (満足度、サービス水準)	A	平成20年度から教育センター指導員(心理相談)を3名増とし、学校から要望の高かったスクールカウンセラーの派遣を月2回から3回に増やした。相談の内容やニーズが多様になるにつれ、相談技術の向上が求められる。
効果性 (財務と施策水準の視点)	B	適応指導教室の宿泊体験学習を2泊から1泊とし、場所も「那須国立青年の家」として縮小化を図っている。
業務改善 (内部プロセスの視点)	A	平成20年度から教育センター内の組織改正を行った。さらに、各室との連携強化と計画的組織的な運営を行う。
人材育成 (学習と成長の視点、人的資源の最大化)	B	教育センター指導員(心理相談)が夏期教育相談研修会を企画実施しており、スクールカウンセラーとしても校内研修会の講師を行っている。

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項	不適応予防のための保護者向け啓発活動として、講演会や親の会を開催する。また、学校との組織的連携強化を図るため、学校適応連絡協議会の開催回数を年1回を2.3回に増やす。		
見直し事項	都費の有効活用を含め、人件費の在り方について検討が必要。		

総合評価

現状の評価	Ⓐ 成果をあげている B 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 Ⓑ 継続 C 縮小
<上記判断の理由と今後の改革方針>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の研修や適応・相談機能については、システムの機能充実を図り、成果をあげている。</li> <li>・上記に加え、教育研究部門の強化や情報教育センター等の役割の位置付けなど、教育センターの在り方について中・長期的に見直していく必要がある。</li> </ul>	

点検・評価委員会の評価

評価の視点	意見
達成度指標の選定、目標値の設定の適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ、不登校、学級の荒れなどの課題についての対応と、顕在化していない子どもたちの早期発見、適切な対応が必要である。こうした対応について、具体的な取り組みを評価表に入れるべきである。</li> <li>・いじめ、不登校の防止には、学級指導の充実が最大の対応策であることをすべての教員に自覚させ、実践する必要がある。</li> <li>・日本語指導を必要としている児童・生徒へのサポートの充実が望まれる。</li> </ul>
目標と今後の取り組みとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題の解決や対症療法的な施策だけでなく、未然に防止するための学級経営や児童・生徒指導の充実が重要である。</li> </ul>
現状の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の施策では一定の成果をあげているので、教育センターの在り方や人材活用の有効性を見極めて、より確かな評価をすべきである。</li> </ul>
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独の事業として、学校生活のサポートを考えるのではなく、教育改革担当課の進める「魅力ある学校づくり」と十分な連携をとって進めることが今後の課題である。その中で、「チームアウル」や「チームステップ」などのような豊島区独自の学校支援体制の特色を出していくべきである。</li> </ul>
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ、不登校対策について、スクールソーシャルワーカーなどの専門技術を有する職員の選任等により、手厚い支援を工夫してもらいたい。</li> <li>・部活動や生活指導を強化するため、課題のある学校には、全国大会などの成果・実績を踏まえて専任の柔道、剣道等の指導者を配置することも考えてほしい。</li> <li>・配置された職場における指導が教員の資質を決定づける場合があり、新任や他区から異動のあった教職員の育成・指導を組織的・継続的に行う体制の整備に努めるべきである。</li> <li>・学校教育の課題を強く意識した教員に教わった子どもは、考える力もはぐくまれ人間性も豊かになるとの報告がある。従って、子どもの指導育成のためには、そうした方向での教員の資質向上、能力向上こそが最大の対策である。</li> </ul>